

各位

会社名	株式会社メタプラネット
代表者名	代表執行役 CEO サイモン・ゲロヴィッチ (スタンダード市場 コード: 3350)
問合せ先	IR 部長 中川 美貴
電話番号	03-6772-3696

ビットコインの追加購入に関するお知らせ

当社はビットコイン・トレジャリー事業の一環として実施しておりましたビットコインの取得・蓄積について、2026年12月期第1四半期（当四半期）の活動が完了しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、当四半期に取得したビットコインは、ビットコインオプションの売却を通じた戦略的購入（ターゲット・バイイング）を含む、当社の当四半期におけるビットコイン取得活動の累計結果を反映したものです。

記

1. ビットコインの追加購入について

ビットコイン購入枚数：	5,075 ビットコイン
平均購入価格：	12,540,793 円/1 ビットコイン
購入総額：	636 億 4500 万円
ビットコイン保有枚数：	40,177 ビットコイン
平均購入価格：	15,515,598 円/1 ビットコイン
購入総額：	6,233 億 7000 万円

2. ビットコイン取得に係る経済性

本日付で公表の「2026年12月期第1四半期 ビットコイン・インカム事業の業績に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は当四半期において、ビットコイン・インカム事業により2,969百万円の売上高を計上いたしました。ビットコイン・インカム事業は、ビットコイン関連オプションを活用することで安定的な営業収益を創出しつつ、当社の中長期的なビットコイン蓄積戦略を支える基盤として機能しております。

当社は、ビットコインの取得活動とインカム創出オペレーションを、統合されたビットコイン・トレジャリー戦略を構成する相互補完的な要素として位置付けております。ビットコイン・インカム事業は、主にビットコイン関連オプション取引を通じて継続的なキャッシュ・フローの創出を図るものであり、当該売上高は、当社のビットコイン取得資金の一部に充当されるとともに、将来的には優先株式の配当原資を含む資本政策上の基盤を支えることを目的としております。

本枠組みにおいて、インカム事業により創出される売上高は、当社のビットコイン取得に係る資金の一部として活用され、結果として同期間に取得したビットコインの実質取得単価の低減に寄与する場合があります。

この考え方にに基づき、当四半期においては、当社は5,075BTCを、1BTC当たり約12,540,793円の加重平均取得単価で取得いたしました。これに対し、同期間におけるビットコイン・インカム事業による売上高は、取得1BTC当たり585,080円相当となり、これを取得原価から控除する形で考慮した実質的な純取得単価は、1BTC当たり約11,955,713円となりました。

当該水準は、同期間におけるbitFlyer (BTC/JPY)の四半期出来高加重平均価格（四半期VWAP）である約11,869,387円と概ね同水準となっております。当社は、中長期的に四半期VWAPと同等またはそれ以下の実質純取得単価の実現を目標としております。なお、当該「実質純取得単価」は、インカム事業による収益の水準や市場環境等により変動し、必ずしも常にビットコインの取得単価を低減させるものではありません。

また、当社は、当該「実質純取得単価」が単純な取得価格のみでは捉えきれない、ビットコイン・トレジ

ャリー運営における包括的な経済性 (all-in economics) をより適切に示す指標であると考えております。

3. BTC イールド、BTC ゲイン、及びBTC 円ゲイン

既にお知らせのとおり、BTC イールドとは、当社のビットコイン総保有量と完全希薄化後株式数の比率が、一定期間において増減したかを示す経営指標 (KPI) です。当社は、株主価値の向上を目的としたビットコイン取得戦略のパフォーマンス評価に BTC イールドを用いております。

BTC ゲインは、一定期間の期首における当社のビットコイン総保有量に、当該期間の BTC イールドを乗じて算出される指標です。この指標は、新株が発行されなかったと仮定した場合のビットコイン総保有量の増加を表します。希薄化の影響を排除することで、BTC ゲインは、当社のビットコイン・トレジャリー運営のみによってもたらされた純増分を示すものです。

BTC 円ゲインは、BTC ゲインを円換算した指標であり、BTC ゲインに当該期間末のビットコイン市場価格を乗じて算出されます。これにより、株主および投資家は、円ベースでの財務的影響をより明確に把握することが可能となります。

2025 年 1 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの当社の BTC イールドは 95.6% でした。2025 年 4 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日までの当社の BTC イールドは 129.4% でした。2025 年 7 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日までの当社の BTC イールドは 33.0% でした。2025 年 10 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までの当社の BTC イールドは 11.9% でした。2026 年 1 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの当社の BTC イールドは 2.8% でした。

	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 30 日	2025 年 9 月 30 日	2025 年 12 月 30 日	2026 年 3 月 31 日
ビットコイン総保有量	4,046	13,350	30,823	35,102	40,177
発行済普通株式	459,823,340	654,714,340	1,140,974,340	1,142,274,340	1,274,171,340
B 種(MERCURY)転換優先株式(1)	0	0	0	23,610,000	23,610,000
完全希薄化後発行済株式数(2)	574,779,175	826,567,925	1,434,392,925	1,459,627,925	1,624,499,175
完全希薄化後発行済株式数 1 株当たりビットコイン(3)	0.0070392	0.0161511	0.0214885	0.0240486	0.0247319
BTC イールド (%、四半期累計)	95.6%	129.4%	33.0%	11.9%	2.8%
BTC ゲイン(四半期累計)	1,684	5,237	4,412	3,672	876
BTC 円ゲイン (百万円、四半期累計) (4)	¥17,873	¥55,571	¥46,811	¥38,963	¥9,293
BTC/円 参照価格 (5)	¥10,610,570	¥10,610,570	¥10,610,570	¥10,610,570	¥10,610,570

注：

- 未転換の転換優先株式から潜在的に発行され得るすべての普通株式については、転換条件、転換価格、市場環境または契約上の閾値にかかわらず、完全希薄化後発行済株式数の算定において、すべて転換済みであると仮定しております。
- 完全希薄化後発行済株式数は、(i) 発行済普通株式数、(ii) 転換社債や転換優先株式等、既に当社に払込が行われている転換可能証券の転換を前提とした潜在株式数、ならびに (iii) ストックオプションの行使による潜在株式数の合計から構成され、いずれも基準日時点の数値を用いております。なお、第 25 回および第 26 回の株式及び新株予約権の発行に関連して発行された新株予約権並びにムービングストライク型ワラントについては、当該権利が行使され、かつ行使に伴う払込が当社に対してなされるまでの間は、本指標の算定には含めておりません。
- 完全希薄化後発行済 1 株当たりビットコインは、各報告日時点におけるビットコイン総保有量を完全希薄化後発行済株式数で除して算出し、その結果に 1,000 を乗じることで、1,000 株当たりのビットコイン保有量として表示しております。
- BTC 円ゲイン (四半期累計) は、BTC ゲインに脚注 (5) に定義された BTC/JPY 参照価格を乗じて算出しております。すべての期間において同一の参照価格を適用することで、期間間の比較可能性を

METAPLANET

確保するとともに、株主が当該期間における BTC ゲインの円建て価値をより適切に把握できるようにしております。

5. BTC/JPY 参照価格とは、以下に掲載されている bitFlyer における最新の終値（日次）を指します。
<https://bitflyer.com/en-jp/s/closing-price>

4. 当社の資本市場における活動について

2026年12月期第1四半期の開始以前に実施した資本市場取引の詳細につきましては、2025年12月30日付「ビットコインの追加購入に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年1月29日、当社取締役会は、海外機関投資家を割当先とする第三者割当により、1株当たり499円で普通株式24,529,000株および第25回新株予約権の発行を決議し、2026年2月13日に払込が完了し、総額12,239,971,000円を調達いたしました。第25回新株予約権は159,440個から構成され、各新株予約権は普通株式100株に転換可能であり、行使価額は1株当たり547円です。すべて行使された場合、15,944,000株の潜在株式および最大8,804,755,120円の追加資金調達が見込まれます。

2026年3月16日、当社取締役会は、第三者割当により、1株当たり380円で普通株式107,368,000株および第26回新株予約権の発行を決議し、2026年3月31日に払込が完了し、総額40,799,840,000円を調達いたしました。第26回新株予約権は1,073,680個から構成され、各新株予約権は普通株式100株に転換可能であり、行使価額は1株当たり410円です。すべて行使された場合、107,368,000株の潜在株式および最大44,020,880,000円の追加資金調達が見込まれます。

また、同日、当社取締役会は、EVO FUNDを割当先とする第三者割当により、第27回新株予約権（MSワラント）の発行を決議いたしました。本新株予約権は1,000,000個から構成され、100,000,000株の潜在株式に相当します。行使価額は前営業日の終値の100%を基準として日次で調整され、ディスカウントは適用されません。さらに、本新株予約権にはmNAV条項が付されており、当社のmNAVが1.01倍以上の場合にのみ行使可能となっております。行使開始日は2026年4月16日を予定しております。本発行に関連して、当社は、2025年12月8日にEVO FUNDに対して発行した第23回および第24回新株予約権（MSワラント）について、2026年3月24日付で行使を停止しております。第23回および第24回新株予約権は、合計2,100,000個、210,000,000株の潜在株式に相当します。当社は、第27回新株予約権の完了後、市場環境等を踏まえ、第23回及び第24回新株予約権の行使再開の可否について検討する予定です。

第25回および第26回の資金調達は、普通株式と新株予約権を組み合わせたスキームとして実施され、当社にとって新たな資本調達手法となりました。いずれの案件においても、普通株式は当時の市場価格に対してプレミアムで発行され、新株予約権の行使価額もさらにプレミアム水準に設定されております。これにより、将来の行使による希薄化は、発行時点の株価を上回る水準でのみ発生する構造となっております。本スキームは、当社株式のボラティリティを活用し、転換社債における内在的なコールオプションの経済性に類似した形で、機関投資家に対して価値を提供する一方、当社の資本構成において優先的な債務を追加することなく資金調達を可能とするものです。また、本資金調達により得られた資金の一部は、当社の既存の借入金の一部返済に充当しております。当社は、将来的な永久優先株の発行の可能性を見据え、バランスシートのデレバレッジを進めており、優先株式より上位に位置する資本構成の健全性を維持することを、今後の資金調達における重要な方針としております。

転換社債や転換優先株式とは異なり、本新株予約権については、行使時に初めて当社に払込がなされる仕組みであるため、潜在株式による希薄化は行使時点まで反映されません。したがって、当該新株予約権に係る潜在株式は、行使および払込が完了するまでの間、完全希薄化後発行済株式数には含めておりません。この取扱いは、当社が採用しているムービングストライク型ワラントの算定方法と整合しており、米国におけるATM（At-The-Market）型資金調達における希薄化の考え方も整合しております。

5. ビットコインの保有状況について

2026年3月31日現在、当社は、2024年12月18日付で当社の正式な事業となったビットコイントレジャー一事業の一環として、蓄積されたビットコイン総保有高について、以下の詳細を公表しています。当社は、資本市場活動および営業収益からの資金による買い増しを通じて、戦略的にビットコイン総保有高を増やしてきました。以下の表は、主要な報告期間における当社のビットコイン総保有高と、それに対応する手数料および経費を差し引いた総取得原価の概要を示しています。

日付	ビットコイン	総コストベース	購入平均価格
----	--------	---------	--------

METAPLANET

	保有総枚数		
2026-03-31	40,177	6233 億 7000 万円	15,515,598 円
2025-12-30	35,102	5597 億 2600 万円	15,945,691 円
2025-09-30	30,823	4898 億 7000 万円	15,893,013 円
2025-09-22	25,555	3982 億 900 万円	15,582,433 円
2025-09-08	20,136	3045 億 6300 万円	15,125,312 円
2025-09-01	20,000	3023 億 1200 万円	15,115,593 円
2025-08-25	18,991	2858 億 3300 万円	15,050,965 円
2025-08-18	18,888	2840 億 9700 万円	15,041,118 円
2025-08-12	18,113	2703 億 6400 万円	14,926,496 円
2025-08-04	17,595	2612 億 7700 万円	14,849,528 円
2025-07-28	17,132	2532 億 8200 万円	14,784,159 円
2025-07-14	16,352	2396 億 1600 万円	14,653,636 円
2025-07-07	15,555	2258 億 1800 万円	14,517,416 円
2025-06-30	13,350	1913 億 3200 万円	14,331,959 円
2025-06-26	12,345	1756 億 8400 万円	14,231,184 円
2025-06-23	11,111	1564 億 1200 万円	14,077,243 円
2025-06-16	10,000	1391 億 5200 万円	13,915,230 円
2025-06-02	8,888	1222 億 6900 万円	13,756,658 円
2025-05-19	7,800	1053 億 8400 万円	13,510,831 円
2025-05-12	6,796	901 億 9000 万円	13,270,989 円
2025-05-07	5,555	717 億 6300 万円	12,918,667 円
2025-04-24	5,000	640 億 9100 万円	12,818,168 円
2025-04-21	4,855	621 億 6500 万円	12,804,361 円
2025-04-14	4,525	581 億 4500 万円	12,849,780 円
2025-04-02	4,206	543 億 6600 万円	12,925,927 円
2025-03-31	4,046	523 億 6800 万円	12,943,181 円
2025-03-24	3,350	422 億 1500 万円	12,601,820 円
2025-03-18	3,200	403 億 3100 万円	12,603,303 円
2025-03-12	3,050	384 億 5200 万円	12,607,094 円
2025-03-05	2,888	364 億 4400 万円	12,619,066 円
2025-03-03	2,391	298 億 2800 万円	12,475,149 円
2025-02-25	2,235	278 億 8080 万円	12,441,856 円
2025-02-20	2,100	258 億 6900 万円	12,318,518 円
2025-02-17	2,031.41	248 億 7200 万円	12,243,936 円
2024-12-23	1,761.98	208 億 7200 万円	11,846,002 円
2024-11-18	1,142.287	113 億 7200 万円	9,955,874 円
2024-10-28	1,018.170	96 億 2200 万円	9,450,746 円
2024-10-16	861.387	80 億 2200 万円	9,313,428 円
2024-10-15	855.478	79 億 6500 万円	9,310,061 円
2024-10-11	748.502	69 億 6500 万円	9,304,655 円

METAPLANET

2024-10-07	639.503	59 億 6500 万円	9,326,856 円
2024-10-03	530.717	49 億 6500 万円	9,354,425 円
2024-10-01	506.745	47 億 5000 万円	9,373,557 円
2024-09-10	398.832	37 億 5000 万円	9,402,463 円
2024-08-20	360.368	34 億 5000 万円	9,573,556 円
2024-08-13	303.095	29 億 5000 万円	9,732,933 円
2024-07-22	245.992	24 億 5000 万円	9,959,687 円
2024-07-16	225.611	22 億 5000 万円	9,972,933 円
2024-07-08	203.734	20 億 5000 万円	10,062,517 円
2024-07-01	161.268	16 億 5000 万円	10,231,438 円
2024-06-11	141.073	14 億 5000 万円	10,278,391 円
2024-05-10	117.722	12 億円	10,193,536 円
2024-04-23	97.850	10 億円	10,219,526 円

6. BTC イールド、BTC ゲイン、及びBTC 円ゲインに関する重要情報

BTC イールドは、一定期間における当社のビットコイン総保有量と完全希薄化後発行済株式数の比率の変化率を示す主要な経営指標（KPI）です。当社は、株主に対して価値増加的（アクリーティブ）であると考えられる方法でビットコインを取得する戦略の遂行状況を評価するため、本指標を使用しております。

BTC ゲインは、一定期間の期首時点におけるビットコイン総保有量に当該期間のBTC イールドを乗じて算出される KPI です。本指標は、新株発行が行われなかったと仮定した場合のビットコイン総保有量の増加を示すものであり、希薄化の影響を排除することで、当社のビットコイン取得戦略により生じた純増分を定量的に示すことを目的としております。

BTC 円ゲインは、BTC ゲインを円換算した指標であり、BTC ゲインに当該期間末日のビットコインの市場価格を乗じて算出されます。これにより、株主および投資家は、円ベースでの財務的影響をより透明性高く把握することが可能となります。なお、本指標は当社のビットコイン保有高に係る時価評価損益を示すものではなく、時価評価損失が発生している場合であってもプラスとなることがあります。

完全希薄化後発行済株式数には、各期末時点における発行済普通株式総数に加え、ストックオプションや転換社債等の転換可能金融商品により将来発行され得る潜在株式数が含まれます。一方で、当社が実施する構造的な資本市場取引において発行される新株予約権（例：第 25 回、第 26 回および第 27 回新株予約権ならびに既存の行使価格修正条項付新株予約権）については、行使および払込が完了し、当社が資金を受領した時点で初めて完全希薄化後発行済株式数に反映しております。これは、当該新株予約権に係る払込資金が将来の行使時に初めて受領されるものであり、資金の受領前に潜在的希薄化を反映することは経済実態を適切に表さないためです。この取扱いは、米国のビットコイン・トレジャリー企業における類似の新株予約権取引の希薄化測定実務とも整合的です。

BTC イールドは、ストックオプション等に付随する権利確定条件や行使価格等の個別要素を考慮しておりません。当社は、本指標が、普通株式または普通株式に転換可能な金融商品の発行を通じてビットコイン取得資金を調達するという当社の資本戦略に対する投資家の理解を促進するものと考えております。

これらの KPI の利用にあたり、経営陣は一定の制約を認識しております。具体的には、これらの指標は、普通株式に優先する負債およびその他の負債を考慮しておらず、また将来発行される可能性のある転換可能な負債については、その条件に従い普通株式に転換されることを前提としております。そのため、BTC ゲインおよびBTC 円ゲインは、当社の資本構成における優先的な請求権の影響を反映しておりません。

また、これらの KPI は、営業成績、財務成績または流動性を示す指標ではなく、そのように解釈されるべきものでもありません。BTC イールド、BTC ゲインおよびBTC 円ゲインは、投資利回り、キャッシュ・フローまたは収益性等の伝統的な財務指標を示すものではありません。

さらに、当社普通株式の市場価格は、当社のビットコイン総保有量および株式数以外の多様な要因の影響を受けるため、当社株式はビットコインの市場価値に対してプレミアムまたはディスカウントで取引される可能性があります。したがって、これらの KPI は当社株式の市場価格を示唆または予測するものではありません。

これらの KPI は、当社が自己資本を用いてビットコインを取得することが株主にとって有益であるかを

METAPLANET

評価するための補完的な指標として設計されたものであり、ビットコイン取得資金の調達手段は考慮していません。当社は、株主割当増資（2024年8月6日開示）を含む各種資金調達手段を通じてビットコインを取得しており、今後も転換社債その他の負債性資金を活用する可能性があります。そのため、これらの KPI は、株式資本の利用による価値創出を過大または過小に評価する可能性があります。

なお、当社はこれまで普通株式に対して配当を実施しておらず、本 KPI の提示は将来的な配当の実施を示唆するものではありません。また、当社普通株式の保有は、当社が保有するビットコインそのものに対する直接的な権利を意味するものではありません。投資判断にあたっては、当社が東京証券取引所に提出した財務諸表および各種開示資料をご参照ください。これらの KPI は補完的な情報であり、その目的および制約を十分に理解した上で利用されるべきものです。

以 上